

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年3月31日

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯田 健作

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目11番1号

【電話番号】 (03)5405-8088

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 副本部長 佐藤 学

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目11番1号

【電話番号】 (03)5405-8088

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 副本部長 佐藤 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、2022年3月30日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

2022年3月30日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件

##### 1. 資本準備金の額の減少の内容

###### (1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額19,289,672,786円を8,289,672,786円減少して11,000,000,000円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

###### (2) 資本準備金の額の減少の効力発生日

2022年6月1日

##### 2. 剰余金の処分の内容

###### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 24,846,381,794円

###### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 24,846,381,794円

#### 第2号議案 新設分割計画承認の件

持株会社体制への移行を目的に2022年10月3日を効力発生日（予定）として、当社の貿易・インバウンド事業を、新たに設立するラオックス・トレーディング株式会社に承継させる会社分割を実施するものであります。

#### 第3号議案 定款一部変更の件

持株会社体制への移行に伴う商号の変更と定款一部変更、株主総会参考書類等の電子提供措置導入への対応を図るために、定款変更を行うものであります。

#### 第4号議案 取締役7名選任の件

取締役として、羅怡文、飯田健作、矢野輝治、龔震宇、田睿、阿久津康弘、徐<sup>84</sup><sub>83</sub>を選任するものであります。

#### 第5号議案 監査役2名選任の件

監査役として、華志松、小山由紀夫を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 資本準備金の額の減少 及び剰余金の処分の件	404,821	3,373	24	(注)1	可決 99.2
第2号議案 新設分割計画承認の件	404,829	3,365	24	(注)1	可決 99.2
第3号議案 定款一部変更の件	404,925	3,267	24	(注)1	可決 99.2
第4号議案 取締役7名選任の件					
羅 怡文	403,766	4,428	24	(注)2	可決 98.9
飯田 健作	403,922	4,272	24		可決 98.9
矢野 輝治	404,641	3,553	24		可決 99.1
龔 震宇	404,586	3,608	24		可決 99.1
田 睿	404,563	3,631	24		可決 99.1
阿久津 康弘	404,617	3,577	24		可決 99.1
徐 <small>8484 0303</small>	404,540	3,654	24		可決 99.1
第5号議案 監査役2名選任の件					
華 志松	404,598	3,571	24	(注)2	可決 99.1
小山 由紀夫	403,907	4,262	24		可決 98.9

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。